



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社チノー 上場取引所 東
 コード番号 6850 URL http://www.chino.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 荻谷嵩夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 大森一正 TEL 03-3956-2115
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,569	△4.7	566	△9.3	637	△4.2	373	23.1
28年3月期	19,496	△0.9	624	5.4	665	△25.7	303	△23.2

(注) 包括利益 29年3月期 514百万円 (-%) 28年3月期 31百万円 (△96.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	43.62	-	2.8	2.6	3.0
28年3月期	35.39	-	2.2	2.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,229	14,456	56.0	1,596.00
28年3月期	23,946	14,424	56.5	1,577.72

(参考) 自己資本 29年3月期 13,575百万円 28年3月期 13,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	840	△244	△141	3,843
28年3月期	1,956	△693	△1,043	3,403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	0.00	-	40.00	40.00	342	113.0	2.5
29年3月期	-	0.00	-	35.00	35.00	297	80.2	2.2
30年3月期(予想)	-	0.00	-	35.00	35.00		65.6	

(注) 1. 平成28年3月期の期末配当の内訳：普通配当 35円00銭 創立80周年記念配当 5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	5.0	780	37.7	890	39.5	500	33.9	53.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	9,560,116株	28年3月期	9,560,116株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,054,111株	28年3月期	985,188株
③ 期中平均株式数	29年3月期	8,562,918株	28年3月期	8,575,688株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,303	△8.2	296	△30.2	517	△9.9	376	983.7
28年3月期	15,586	△3.9	424	101.7	574	20.4	34	△93.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	43.95	-
28年3月期	4.05	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	20,845	12,558	60.3	1,476.43
28年3月期	20,689	12,496	60.4	1,457.30

(参考) 自己資本 29年3月期 12,558百万円 28年3月期 12,496百万円

※決算短信は監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済が米国における安定的な景気回復の一方で、中国経済の成長鈍化や英国のEU離脱問題等により総じて不透明さを増す中、わが国経済は特定業種において企業の設備投資に回復の動きがみられるものの、総じて慎重姿勢が続き足踏み状態で推移しました。

このような経済環境の中で創立80周年を迎えた当社グループは、年度初に「東日本支店」の発足と「営業ブロック制」の導入により販売体制を強化し、エリアごとの特性を踏まえて顧客ニーズを深耕する営業活動を進めてまいりました。また、本部機構を改正して成長分野の開拓に積極的に取り組むとともに、前年度に続き生産性向上・コストダウン活動に注力した結果、売上原価率は前期比で1.6ポイント改善しました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、受注高は18,421百万円(前期比4.1%減)、売上高は主に第1四半期における受注減の影響により18,569百万円(前期比4.7%減)となりました。このうち国内売上高は14,919百万円(前期比5.0%減)、海外売上高は3,650百万円(前期比3.9%減)となりました。

品目別の売上高は、『計測制御機器』は7,139百万円(前期比1.0%増)、『計装システム』は6,425百万円(前期比13.3%減)、『センサ』は4,402百万円(前期比1.2%減)、修理・サービス、付属品等の『その他』は601百万円(前期比7.2%増)となりました。

利益面につきましては、売上高の減少により、営業利益は566百万円(前期比9.3%減)、経常利益は637百万円(前期比4.2%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失が前連結会計年度に比べて104百万円減少したことにより373百万円(前期比23.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ282百万円増加し、24,229百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ726百万円増加し、15,986百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加439百万円、受取手形及び売掛金の増加394百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ444百万円減少し、8,243百万円となりました。このうち有形固定資産は223百万円の減少となりました。投資その他の資産は投資有価証券の増加190百万円、繰延税金資産の減少106百万円等により2,782百万円となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ250百万円増加し、9,773百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、6,749百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ172百万円増加し、3,023百万円となりました。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は14,456百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益による増加373百万円、その他有価証券評価差額金の増加112百万円、剰余金の配当342百万円による減少等の結果であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益645百万円、減価償却費868百万円等のプラスに対し、たな卸資産の増加44百万円、法人税等の支払額111百万円等のマイナスの結果、収支は840百万円のプラス(前連結会計年度は1,956百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得346百万円及び無形固定資産の取得110百万円等の資金流出があり244百万円のマイナス(前連結会計年度は693百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加102百万円および配当金の支払342百万円等により141百万円のマイナス(前連結会計年度は1,043百万円のマイナス)となっております。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ439百万円増加し、3,843百万円となりました。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

		平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	(%)	61.7	58.7	54.1	56.5	56.0
時価ベースの自己資本比率	(%)	45.6	42.0	40.2	37.0	43.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	1.8	4.1	2.5	1.36	3.57
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	44.3	27.3	96.1	113.67	55.15

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の経済環境は、米国新政権の政策動向や中国経済の減速ならびに地政学的リスクの高まりなど不安要素はあるものの、米国を中心に先進国が景気の下支え役を担い、グローバルでは緩やかな回復が続くものと見込まれます。

このような環境のなか、当社グループでは2020年をゴールとする新たな中期経営計画を策定し、持続的な成長軌道の構築と企業価値の向上を目指してまいります。具体的には新たな成長分野である二次電池、新素材などの市場に向けて特長のある温度ソリューションの開発と提案を進め、生販一体で業容の拡大に取り組みます。また、グループをあげてさらなるコスト構造の改善と人財開発を中心とした経営基盤の強化に注力するとともに、各国の経済状況や成長性を踏まえてエリアごとに販売・サービス・生産体制を見直し、海外展開を加速してまいります。

平成30年3月期の連結につきましては、売上高19,500百万円程度、営業利益780百万円程度、経常利益890百万円程度、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円程度と見通しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,403,994	3,843,936
受取手形及び売掛金	6,059,374	6,454,266
有価証券	97,775	—
商品及び製品	1,461,926	1,326,886
仕掛品	1,803,727	1,929,796
原材料及び貯蔵品	1,864,875	1,901,051
繰延税金資産	294,939	321,257
その他	304,206	251,031
貸倒引当金	△31,162	△41,721
流動資産合計	15,259,656	15,986,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,201,758	7,309,041
減価償却累計額	△4,412,588	△4,618,985
建物及び構築物（純額）	2,789,170	2,690,056
機械装置及び運搬具	3,316,879	3,374,796
減価償却累計額	△2,669,768	△2,787,973
機械装置及び運搬具（純額）	647,110	586,822
土地	1,081,396	1,083,123
建設仮勘定	51,461	30,622
その他	4,635,596	4,677,192
減価償却累計額	△4,323,842	△4,410,452
その他（純額）	311,754	266,740
有形固定資産合計	4,880,893	4,657,364
無形固定資産		
のれん	116,296	85,982
その他	888,849	717,469
無形固定資産合計	1,005,146	803,451
投資その他の資産		
投資有価証券	1,333,182	1,523,909
繰延税金資産	566,777	460,379
その他	901,323	798,056
貸倒引当金	△7	△11
投資その他の資産合計	2,801,276	2,782,333
固定資産合計	8,687,316	8,243,150
資産合計	23,946,972	24,229,656

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,517,676	3,376,857
短期借入金	1,804,876	1,927,791
未払法人税等	79,049	200,104
賞与引当金	490,094	487,929
役員賞与引当金	30,910	31,395
その他	748,550	725,033
流動負債合計	6,671,156	6,749,110
固定負債		
長期借入金	861,710	1,073,814
繰延税金負債	15,575	15,121
役員退職慰労引当金	259,580	317,049
退職給付に係る負債	1,502,280	1,401,539
その他	211,879	216,433
固定負債合計	2,851,026	3,023,957
負債合計	9,522,182	9,773,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,053,230	4,053,230
利益剰余金	6,602,636	6,627,546
自己株式	△1,470,578	△1,553,132
株主資本合計	13,477,316	13,419,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,860	190,456
為替換算調整勘定	42,852	19,607
退職給付に係る調整累計額	△69,216	△54,181
その他の包括利益累計額合計	51,496	155,883
非支配株主持分	895,977	881,032
純資産合計	14,424,790	14,456,587
負債純資産合計	23,946,972	24,229,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,496,006	18,569,986
売上原価	13,787,999	12,830,279
売上総利益	5,708,007	5,739,707
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,190,542	2,200,519
賞与引当金繰入額	193,710	196,051
役員賞与引当金繰入額	30,910	31,395
退職給付費用	124,330	135,651
役員退職慰労引当金繰入額	48,396	54,301
減価償却費	190,215	180,335
研究開発費	410,181	461,477
貸倒引当金繰入額	7,533	24,219
その他	1,887,610	1,889,502
販売費及び一般管理費合計	5,083,431	5,173,454
営業利益	624,576	566,253
営業外収益		
受取利息	24,217	15,756
受取配当金	33,231	36,862
売電収入	40,279	37,676
その他	67,977	58,202
営業外収益合計	165,706	148,497
営業外費用		
支払利息	17,210	15,234
金融関係手数料	11,827	9,987
為替差損	28,380	2,409
売電費用	32,624	28,475
その他	34,272	20,865
営業外費用合計	124,315	76,971
経常利益	665,968	637,779
特別利益		
投資有価証券売却益	1,769	11,415
固定資産売却益	733	590
特別利益合計	2,503	12,006
特別損失		
固定資産処分損	4,532	4,288
減損損失	103,957	—
特別損失合計	108,489	4,288
税金等調整前当期純利益	559,981	645,497
法人税、住民税及び事業税	134,945	222,968
法人税等調整額	56,175	5,055
法人税等合計	191,120	228,024
当期純利益	368,860	417,473
非支配株主に帰属する当期純利益	65,389	43,959
親会社株主に帰属する当期純利益	303,471	373,513

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	368,860	417,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136,708	112,596
為替換算調整勘定	△224,497	△30,187
退職給付に係る調整額	24,025	15,035
その他の包括利益合計	△337,181	97,443
包括利益	31,679	514,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,018	477,900
非支配株主に係る包括利益	△23,338	37,015

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292,027	4,072,140	6,605,510	△1,468,592	13,501,086
当期変動額					
剰余金の配当			△300,182		△300,182
親会社株主に帰属する当期純利益			303,471		303,471
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△18,910	△6,163		△25,073
自己株式の取得				△1,985	△1,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△18,910	△2,874	△1,985	△23,770
当期末残高	4,292,027	4,053,230	6,602,636	△1,470,578	13,477,316

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	214,569	178,622	△93,241	299,949	966,647	14,767,683
当期変動額						
剰余金の配当						△300,182
親会社株主に帰属する当期純利益						303,471
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△25,073
自己株式の取得						△1,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136,708	△135,770	24,025	△248,453	△70,669	△319,123
当期変動額合計	△136,708	△135,770	24,025	△248,453	△70,669	△342,893
当期末残高	77,860	42,852	△69,216	51,496	895,977	14,424,790

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292,027	4,053,230	6,602,636	△1,470,578	13,477,316
当期変動額					
剰余金の配当			△342,997		△342,997
親会社株主に帰属する当期純利益			373,513		373,513
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△5,606		△5,606
自己株式の取得				△82,553	△82,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	24,909	△82,553	△57,643
当期末残高	4,292,027	4,053,230	6,627,546	△1,553,132	13,419,672

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	77,860	42,852	△69,216	51,496	895,977	14,424,790
当期変動額						
剰余金の配当						△342,997
親会社株主に帰属する当期純利益						373,513
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△5,606
自己株式の取得						△82,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112,596	△23,244	15,035	104,386	△14,945	89,441
当期変動額合計	112,596	△23,244	15,035	104,386	△14,945	31,797
当期末残高	190,456	19,607	△54,181	155,883	881,032	14,456,587

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	559,981	645,497
減価償却費	927,766	868,102
のれん償却額	50,177	30,314
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,758	10,563
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,113	△2,165
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△105,121	△78,981
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	45,304	57,469
受取利息及び受取配当金	△57,449	△52,618
支払利息	17,210	15,234
売上債権の増減額（△は増加）	550,941	△429,659
たな卸資産の増減額（△は増加）	△25,898	△44,079
仕入債務の増減額（△は減少）	△58,205	△132,044
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,769	—
未払消費税等の増減額（△は減少）	31,930	△70,170
減損損失	103,957	—
その他	79,240	96,836
小計	2,102,194	914,299
利息及び配当金の受取額	57,449	52,146
利息の支払額	△17,210	△15,234
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△186,241	△111,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,956,192	840,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	100,000
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△418,481	△346,095
無形固定資産の取得による支出	△265,003	△110,202
投資有価証券の取得による支出	△13,507	△99,040
投資有価証券の売却による収入	2,666	89,859
貸付けによる支出	△1,800	△6,040
貸付金の回収による収入	108,827	111,587
保険積立金の積立による支出	△71,369	△65,580
保険積立金の払戻による収入	33,737	33,555
その他	31,726	47,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△693,205	△244,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△671,366	102,437
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	—	△367,896
自己株式の取得による支出	△1,985	△82,553
配当金の支払額	△302,550	△342,174
非支配株主への配当金の支払額	△46,437	△50,967
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△21,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,043,840	△141,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64,783	△15,028
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	154,362	439,942
現金及び現金同等物の期首残高	3,249,631	3,403,994
現金及び現金同等物の期末残高	3,403,994	3,843,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産本部ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器」、「計装システム」、「センサ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	製品内容等
計測制御機器	記録計、調節計、民生機器
計装システム	性能・評価試験装置、制御・監視用パッケージシステム、デバイス・半導体試験装置、クリーンルーム、温度校正機器、各種計装システム
センサ	赤外線放射機器、熱画像計測装置、温度センサ、応用センサ

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,070,928	7,408,399	4,455,642	18,934,970	561,036	19,496,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,070,928	7,408,399	4,455,642	18,934,970	561,036	19,496,006
セグメント利益	1,407,363	525,766	857,620	2,790,750	39,063	2,829,814
セグメント資産	8,171,678	4,559,621	3,315,815	16,047,114	577,111	16,624,226
その他の項目						
減価償却費	406,573	96,236	171,370	674,179	43,383	717,563
減損損失	103,957	—	—	103,957	—	103,957
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	132,701	80,513	118,364	331,578	8,190	339,769

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおり
 ます。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,139,909	6,425,842	4,402,532	17,968,283	601,703	18,569,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,139,909	6,425,842	4,402,532	17,968,283	601,703	18,569,986
セグメント利益	1,081,922	358,942	663,486	2,104,351	236,453	2,340,805
セグメント資産	8,375,857	4,331,513	3,165,347	15,872,717	620,758	16,493,476
その他の項目						
減価償却費	322,636	93,212	210,735	626,583	35,486	662,070
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	209,111	35,545	125,936	370,592	17,594	388,188

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおり
 ます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,934,970	17,968,283
「その他」の区分の売上高	561,036	601,703
連結財務諸表の売上高	19,496,006	18,569,986

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,790,750	2,104,351
「その他」の区分の利益	39,063	236,453
全社費用（注）	△2,205,238	△1,774,551
連結財務諸表の営業利益	624,576	566,253

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,047,114	15,872,717
「その他」の区分の資産	577,111	620,758
全社資産（注）	7,322,746	7,736,180
連結財務諸表の資産合計	23,946,972	24,229,656

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	674,179	626,583	43,383	35,486	210,202	206,031	927,766	868,102
減損損失	103,957	—	—	—	—	—	103,957	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	331,578	370,592	8,190	17,594	218,042	91,282	557,812	479,470

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

本邦	アジア	その他	合計
15,697,004	3,196,744	602,258	19,496,006

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

本邦	アジア	その他	合計
14,919,394	2,967,953	682,639	18,569,986

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	合計
減損損失	44,366	—	—	—	44,366

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	合計
減損損失	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	合計
当期償却額	79,454	19,838	—	10,475	109,768
当期末残高	—	74,397	—	41,900	116,296

（注）「計測制御機器」の当期償却額のうち59,590千円は減損処理によるものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	合計
当期償却額	—	19,838	—	10,475	30,314
当期末残高	—	54,557	—	31,425	85,982

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,577円72銭	1株当たり純資産額	1,596円00銭
1株当たり当期純利益金額	35円39銭	1株当たり当期純利益金額	43円62銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,424,790	14,456,587
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	895,977	881,032
(うち非支配株主持分(千円))	(895,977)	(881,032)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,528,812	13,575,555
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,574	8,506

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	303,471	373,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	303,471	373,513
期中平均株式数(千株)	8,575	8,562

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,909,322	2,472,916
受取手形	910,999	923,308
売掛金	3,784,121	3,623,501
有価証券	97,775	—
商品及び製品	1,095,284	1,040,998
仕掛品	1,543,377	1,684,071
原材料及び貯蔵品	1,415,911	1,441,219
前渡金	—	6,457
前払費用	154,309	146,221
繰延税金資産	226,905	255,963
短期貸付金	387,237	360,156
未収入金	183,202	162,114
その他	18,283	20,251
貸倒引当金	△5,928	△1,062
流動資産合計	11,720,800	12,136,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,537,717	2,461,875
構築物	105,874	96,488
機械及び装置	527,446	463,887
車両運搬具	380	0
工具、器具及び備品	252,584	208,077
土地	913,782	913,782
建設仮勘定	904	285
有形固定資産合計	4,338,689	4,144,396
無形固定資産		
ソフトウェア	814,133	686,620
電話加入権	14,169	14,169
その他	42,000	2,855
無形固定資産合計	870,302	703,644
投資その他の資産		
投資有価証券	1,327,886	1,516,564
関係会社株式	1,189,607	1,189,607
出資金	701	701
関係会社出資金	258,237	258,237
長期貸付金	5,285	6,086
関係会社長期貸付金	32,000	53,000
長期前払費用	249,468	204,027
繰延税金資産	404,680	301,513
敷金及び保証金	79,090	77,990
保険積立金	271,853	301,300
貸倒引当金	△59,225	△48,051
投資その他の資産合計	3,759,586	3,860,976
固定資産合計	8,968,577	8,709,017
資産合計	20,689,378	20,845,136

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,601,993	1,695,586
買掛金	1,602,853	1,312,839
短期借入金	1,649,992	1,669,992
未払金	69,534	61,076
未払費用	257,149	227,652
未払法人税等	48,692	163,921
前受金	4,719	7,714
預り金	24,270	24,038
賞与引当金	432,997	430,173
役員賞与引当金	22,000	21,000
設備関係支払手形	77,817	114,235
その他	143,418	53,214
流動負債合計	5,935,438	5,781,444
固定負債		
長期借入金	662,518	937,526
退職給付引当金	1,200,787	1,124,475
役員退職慰労引当金	186,530	230,740
長期預り保証金	207,861	212,414
固定負債合計	2,257,698	2,505,156
負債合計	8,193,136	8,286,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金		
資本準備金	4,017,909	4,017,909
その他資本剰余金	54,349	54,349
資本剰余金合計	4,072,259	4,072,259
利益剰余金		
利益準備金	948,832	948,832
その他利益剰余金		
別途積立金	2,916,000	2,916,000
繰越利益剰余金	1,661,952	1,695,320
利益剰余金合計	5,526,784	5,560,153
自己株式	△1,470,578	△1,553,132
株主資本合計	12,420,493	12,371,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,748	187,227
評価・換算差額等合計	75,748	187,227
純資産合計	12,496,241	12,558,535
負債純資産合計	20,689,378	20,845,136

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	15,586,648	14,303,926
売上原価	11,325,097	10,099,609
売上総利益	4,261,550	4,204,317
販売費及び一般管理費	3,836,901	3,908,078
営業利益	424,649	296,238
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	126,902	198,881
貸倒引当金戻入額	29,158	11,603
その他	98,516	94,792
営業外収益合計	254,576	305,277
営業外費用		
支払利息	12,760	9,639
為替差損	35,706	15,487
その他	56,162	58,714
営業外費用合計	104,629	83,841
経常利益	574,596	517,674
特別利益		
固定資産売却益	375	479
投資有価証券売却益	1,769	10,654
特別利益合計	2,144	11,134
特別損失		
固定資産処分損	4,317	4,260
子会社株式評価損	430,784	—
特別損失合計	435,101	4,260
税引前当期純利益	141,639	524,548
法人税、住民税及び事業税	64,710	153,497
法人税等調整額	42,198	△5,313
法人税等合計	106,909	148,183
当期純利益	34,730	376,365

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	2,916,000	1,927,404	5,792,236
当期変動額								
剰余金の配当							△300,182	△300,182
当期純利益							34,730	34,730
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△265,452	△265,452
当期末残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	2,916,000	1,661,952	5,526,784

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,468,592	12,687,931	211,512	211,512	12,899,443
当期変動額					
剰余金の配当		△300,182			△300,182
当期純利益		34,730			34,730
自己株式の取得	△1,985	△1,985			△1,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△135,764	△135,764	△135,764
当期変動額合計	△1,985	△267,437	△135,764	△135,764	△403,201
当期末残高	△1,470,578	12,420,493	75,748	75,748	12,496,241

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	2,916,000	1,661,952	5,526,784
当期変動額								
剰余金の配当							△342,997	△342,997
当期純利益							376,365	376,365
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	33,368	33,368
当期末残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	2,916,000	1,695,320	5,560,153

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,470,578	12,420,493	75,748	75,748	12,496,241
当期変動額					
剰余金の配当		△342,997			△342,997
当期純利益		376,365			376,365
自己株式の取得	△82,553	△82,553			△82,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			111,479	111,479	111,479
当期変動額合計	△82,553	△49,185	111,479	111,479	62,294
当期末残高	△1,553,132	12,371,308	187,227	187,227	12,558,535

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役会長	荻谷 嵩夫(現、代表取締役社長執行役員)
代表取締役社長執行役員	豊田 三喜男(現、取締役常務執行役員)

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役専務執行役員	小針 哲郎(アドバンス理工株式会社代表取締役会長に就任予定)
取締役専務執行役員	森山 文隆(当社特別顧問に就任予定)

・新任監査役候補

監査役(常勤)	斉藤 卿是(現、特別顧問)
監査役(社外)	山下 和彦(現、NTTデータソフィア(株)取締役副社長 リズム時計工業(株)監査役)

・退任予定監査役

監査役(常勤)	岸 智晴
監査役(社外)	大澤 眞輔

③ 就任予定日

平成29年6月28日